

## オーエスキー病清浄化への取組について

～なぜ今まで撲滅されなかったのか、新たな取組に向けた課題～

群馬県東部家畜保健衛生所 斎田好之

### はじめに

最近、各地の養豚生産地域でオーエスキー病(AD)清浄化への取組みが再び活発化する動きがでてきている。群馬県においては平成17年度から家畜生産農場清浄化支援事業として本格的な清浄化への取組が開始され、平成22年までに撲滅を図ろうとしている。

本県においては昭和62年に本病の初発が確認されて以来、県内各地で清浄化への取組みが行われたが、19年経過する現在、未だ清浄化は達成されていない。その間、清浄化に向け各地で幾つもの取組が行われ、一度は清浄化されても、再び侵入が確認され、排除の努力を続ける農場も少なくない。

本稿ではなぜ今まで撲滅することができなかったのかその原因を検証するとともに、撲滅への取組意義、地域的取組の重要性、管内の清浄化への取組状況等について考察した。

### なぜ今まで撲滅できなかったのか

昭和56年の国内初発当時の養豚情勢は、高豚価、高収益性を背景に飼養規模の拡大が可能な時期であり、県内各地でも盛んに豚舎の増築や新設が行われ、多くの生産者が意欲的に規模拡大を図った時でもある。同時に豚の流通も活発に行われ、疾病伝播の危険も増大した。平成3年まではワクチンを用いず、発症豚の早期淘汰や陽性豚の

隔離観察を基本とする防疫対策が行われていた。

この初発生からワクチン使用許可がなされるまでの間の陽性豚の摘発淘汰等による防疫対策では、支援措置が不十分であり、生産者にとっては大きな負担感を持つものであった。そのような対策の実施には、当然生産者の理解と清浄化意欲に寄らなければならないことは今でも変わらない。生産者は早期のワクチン使用を切望したが、認可されるまでの間、経営悪化を回避するため、未感染豚への強制的感染で免疫を賦与させる自家療法で被害の軽減を図ろうという危険かつ巧妙な防衛策をとった生産者もいたようである。こうした知恵を生産者が必死に得て、微かな希望を繋いでいたことを考えれば、当時の被害状況下においては致し方なかったことでもあろう。摘発淘汰が進まなかった所以がここにあり、後に常在化を許してしまった原因でもある。

生産者が前述の自家療法で急場を凌ぎ規模拡大に邁進する中、性質上一度感染した豚体内から終生排除されずキャリアーとなるADウィルスは、拡大する豚群の中にまん延・潜伏し、飼育密度の増大や舎内環境悪化、高ストレス下で時々顔を見え隠れさせながら常在化していったと考えられる。

この規模拡大の過程で常在化させた原因は、陽性豚を積極的に淘汰することよりも、自家療法などで経営被害を軽減する「共存の道」を生産者自身が選択したことに他ならないが、そう選択せざ

るを得ない状況もあった。それは、これまでの養豚の成長過程（規模拡大方法）の問題でもあるが、欧米で主流となっている大群管理やスリーサイト、マルチプルサイトなど疾病コントロールしやすい生産方式でなく、繁殖から離乳・肥育が混在する一貫生産方式へと進んできたことにある。我が国においては農業基本法のもと昭和40年代から急激に養豚へ転換する農家が増加したが、元々耕種農家からの兼業化へ進んだ農家が多く、大資本の投入された先進的豚舎と異なり、納屋などを改造した簡易豚房設置からスタートし、その後も増築の繰り返いで、オールイン・オールアウトなど疾病コントロールのしにくい豚舎構造、農場レイアウトで規模拡大された。状況として、こういった経過で規模拡大が進んだことが、後にAD等慢性疾病による生産阻害を深刻にさせた要因の一つである。また、悪臭や水質汚濁など環境問題が表面化したことが契機で、疾病コントロールも考慮に入れた近代的な豚舎の新築を行った幸運なケースも見られたが、多くの場合、既存の豚舎で慢性疾病と戦かわざるを得ない状況であった。

平成3年以降、ワクチンを用いた清浄化対策がとられたが、未だ清浄化されていない農場が数多く存在する。その理由として、前述した陽性豚の摘発淘汰が進まなかったことや疾病コントロールのしにくい生産方式、豚舎構造・農場レイアウトのまずさなど豚舎の構造設備・方式と密接に関係している他、飼養衛生管理上の原因としては、規模拡大された農場における複合感染の中で、ADの単独被害を確認しにくくなったことやADワクチンを用いた清浄化イメージが確立されていなかったこと、感染阻止能力をもつ豚コレラワクチンと比較しADワクチン効果への理解が進まず接

種率が向上しなかったこと、さらに清浄化農場での再侵入事例なども生産者の清浄化へのインセンティブ低下を招く原因となった。

### オーエスキー病（AD）撲滅への取組意義

今再び始められている清浄化への取組は、家畜保健衛生所など衛生行政推進者が主導と言うより、むしろ生産者主導の地域自衛防単位での取組が目立つ。なぜ再びそういった気運が高まり、行政への取組要望が一層強まってきたのか。

その理由として、第一に、近年全国各地でAD清浄化事例がクローズアップされ、生産者が具体的な清浄化イメージを描けるようになったことやADが豚呼吸器病症候群（PRDC）など慢性疾病の原因の一つであるとの認識が広まるにつれて、これら複数の病因を一つひとつ排除していくことが今後の生産性向上対策、養豚の生き残りに不可欠であるという認識を持つようになったことが挙げられる。とりわけADについては比較的早い道程で撲滅達成が可能という意識を地域的にも共有し始めてきたことにある。

第二に、最近の国際情勢から輸入飼料価格の高騰が予測され、生産コストの大半を占める飼料費削減への限界感をもたらしていることやBSE発生以降の豚肉価格の安定状況などから、生産者の経営安定対策の主眼は、コスト削減と同時に出荷頭数増加という攻めの経営戦略に転換せざるを得ない状況に置かれていることもあるだろう。こうした情勢・背景の下、日和見的に生産性阻害を引き起こす慢性疾病を一つひとつ排除する作業の第一歩として、AD撲滅を行うことに大きな取組意義を見いだしていると考えられる。

第三に、全国的に飼養戸数減少が進行する中

で、もはや国内生産者間・地域間で生き残り競争などするよりも、地域や国をあげ“ポスト豚コレラ”としてAD撲滅に取組み、余分なコストや労力を一つでも減すという直接的なメリットを得ることや、衛生水準の向上により国産豚肉を対外的に有利な立場へと導く方が得策という見方が浮上してきたということであろう。さらに、安全安心な豚肉を求める消費者がますます増加する状況下、このような清浄化への取組み自体が国産ポークのイメージアップや市場からの信頼にも繋がるという期待感を持ち始めてきたともいえる。

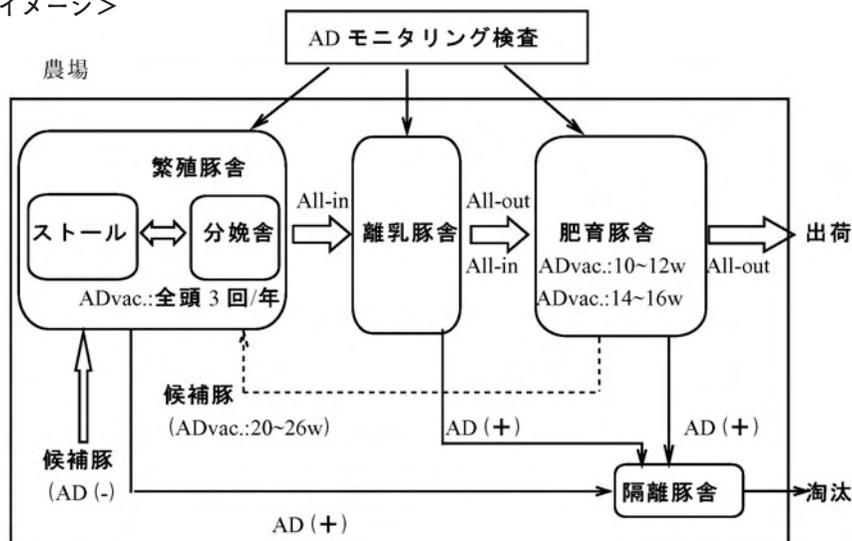
**AD撲滅の技術的ポイント**

AD撲滅の成功のポイントは、徹底した「ワクチン接種」と「陰性豚導入」、「陽性豚淘汰」の3点に集約されることは、各地の清浄化達成事例で明らかにされている。

個々の農場では、ウィルス排泄を抑制できるADワクチンを全頭に接種することで農場内再感染を防ぎ、肥育豚出荷や母豚更新による世代交代が進むにつれて、しだいに農場から野外ウィルスを排除することが可能とされている。また種豚導入の際、陰性豚又はワクチン接種豚の導入も不可欠となる。さらに、母豚の更新率を上げ野外ウィルス陽性豚の積極的淘汰やオールイン・オールアウトが可能な場合、清浄化速度を更に早めることが可能となる。

しかし、清浄化後の再侵入なども当然想定されるが、飼養衛生管理を強化するとともに、こうした取組を継続することで、ピッグフローの中で再びウィルス排除の方向へ進むと考えられる。重要な点は、豚生産の流れを繁殖から離乳、肥育、出荷へと常に一定方向へのピッグフローを作ることによって自然な世代交代を維持することとされている。

**<AD清浄化イメージ>**



※生産の流れを一方向にしたピッグフロー  
スリーサイト、マルチプルサイト生産方式  
飼養衛生管理の徹底

この流れに乗れない病畜を隔離或いは淘汰することも重要となる。

### 地域的取組の重要性

豚コレラ撲滅に至るまでの過程と同様、AD撲滅においても個々の農場における技術的側面だけで達成できるわけではなく、如何に多くの生産者が撲滅の意義を理解し、様々なデメリットも受入れ、地域の仲間と一体となった取組を継続できるかがカギとなる。

地域的取組の最も大きなメリットは、研修会や情報交換会などで直接対話を通して他農場との衛生状況を共有したり、より効率的・効果的な飼養衛生管理方法を入手することで、自農場の具体的な対策へフィードバックできることにある。生産者にとって兎角、マンネリ化しがちな飼養衛生管理、とりわけ、疾病対策へのインセンティブとなると考えられる。

慢性疾病排除と生産性向上・経営安定が連動する養豚において、規模拡大とともに生産者間の交流や繋がりが希薄になる傾向にあるが、地域的取組には何らかの形で情報交換の場を設定する必要がある。そのことを熟知したリーダーが地域の生

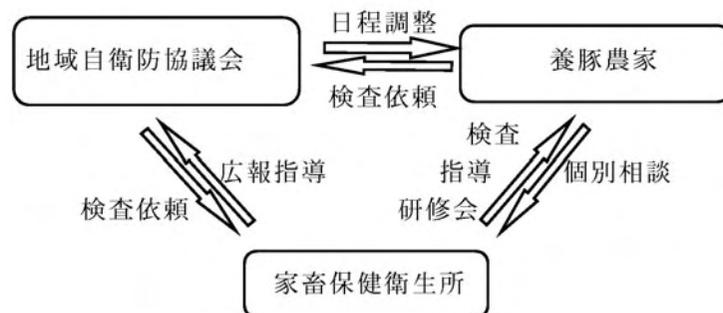
産者全員のメリットを掲げ、生産者をまとめ、家畜保健衛生所や獣医師を上手く活用してモニタリングと検査結果に基づく研修会や個別相談などを企画することで、地域の衛生状況は飛躍的に向上するはずである。特に、疾病の常在化しやすい養豚密集地域では、同じ歩調での取組によりその成果を全員が享受できることが継続性や実効性の両面から重要となる。また、再侵入があった場合、その侵入経路や原因等を究明し対策に繋げ、また教訓として活かすためにも生産者や自衛防、家畜保健衛生所、獣医師間の情報交換は不可欠となる。

### 管内のAD清浄化への取組状況

現在、東部管内の豚飼養頭数は153,000頭で県全体の約1/4を占め、1戸あたりの飼養規模はさらに増加傾向にある。

管内におけるAD清浄化への取組として、昨年度から開始した家畜生産農場清浄化支援事業への参加呼びかけを自衛防疫団体とともに実施し、早期に全戸におけるワクチンの全頭接種を実現できるよう積極的な推進を行っている。平成18年9月現在、管内62戸の養豚農家のうち54戸(87%)が全頭接種を実施するようになっている。

### <管内におけるAD清浄化推進体制>



### ① KN 地区の取組事例

KN 地区は農家数 24 戸、飼育頭数 78,300 頭で管内全体の約半数を占める県内でも有数な養豚密集地域である。

この地区では、平成 14 年度から自衛防協議会の活動の一環として、家畜保健衛生所と連携し全戸で年 2 回の AD を含む 6 項目の抗体検査（繁殖豚、60 日齢、90 日齢、120 日齢で各 5 頭）を行い、検査結果に基づく研修会及び個別検討会も実施している。ワクチン接種は繁殖豚には年 2 回以上、肥育豚には 70～90 日齢での全頭接種を基本とし、現在、ワクチンの全頭接種は 24 戸中 22 戸が実施している。

平成 14 年から 18 年 9 月までの 9 回にわたる抗体検査では、AD のワクチン抗体陽性率は年々増加傾向にあり、一方で野外ウィルス抗体陽性率は年々減少している。清浄化を維持している農家は 2 戸のみであるが、全農場でウィルスの動きを抑制している傾向にある。

生産方式はスリーサイト方式やオールインオールアウト可能な大群管理を実施している大規模農場や繁殖専門農場、肥育専門農場も存在するが、大半の農場では一貫生産方式で行われている。

本地区の特徴は、自衛防協議会が積極的に生産者をまとめ、家畜保健衛生所と連携した取組を行っていることである。各農家の疾病対策意識は高く、年々飼養規模が拡大されている状況にあるが、大きな生産障害を招く状況になっていないことである。

今後更に清浄化を加速させ AD 撲滅を達成するためには、地域全体の繁殖豚の抗体レベル安定化や肥育豚のワクチン接種時期と接種回数の見直しなども検討課題となっている。

### ② ON 地区の取組事例

ON 地区は、農家数 9 戸、飼育頭数 16,000 頭であるが、平成 18 年度から全戸での AD ワクチン全頭接種を開始した。また、豚肉高品質化対策事業やオーエスキー病清浄化推進事業で、年 2 回の抗体検査（繁殖豚 5 頭、60 日齢、90 日齢、120 日齢の各 5 頭）と結果に基づく検討会を実施している。

また、消費者等市場を意識した顔の見える生産を目指しており、JA 等が中心となって生産者をまとめ、豚肉のブランド化が進められている。疾病対策においても地域自衛防が中心となり AD をはじめ慢性疾病低減への取組が進められている。

### おわりに

群馬県では昭和 40 年には 36,000 戸、203 千頭が飼育（5.6 頭／戸）されていたが、豚肉需要の増大にともない次第に飼育頭数が増加する一方、農家数は次第に減少した。昭和 54 年以降は国内の消費量を大きく上回る生産量の増加により豚肉価格が低迷し、農家数減少が加速されたが飼育頭数はその後も増加を続け、平成 16 年には 490 戸、607 千頭（1,240 頭／戸）となっている。

しかし、全国的にはかつて自給率 100%であった豚肉は、昭和 40 年代の初めには 100%を割り、以降 40 年間減少を続け、平成 17 年には 50%となっている。この国民の豚肉需要を半分しか満たすことが出来ず、不足する半分以上を海外で生産された輸入ポークで賄っている現況を素直に受け入れる消費と経営努力を積極的にアピールしない生産が今後も続けば、自給率はさらに下がり続けるだろう。ただ安全な豚肉の提供は今後も求められ続け、生産現場での飼養衛生管理の充実はますます重要となる。

再び始められたAD撲滅への取組は、単にそれのみに止まることなく、他の慢性疾病対策による生産阻害を減少させることは勿論、最近の国際情勢への対応や国産ポークのイメージアップなども当然視野に入れられた中での第一歩として、行政に対し支援が要請されている。

これまで様々な経過の中で経営努力を積み重ね

てこられた生産者も、かつての数%程に減少してしまった。大半は専業経営である。地域で経営する仲間も減り、産業動物獣医療も手薄になりがちである。このような状況下で、生産者が立ち上がり、生き残りを賭けた新たな取組がオーエスキー病清浄化だと理解できる。